

# 徳島経済レポート

No.407 2018. 6. 5

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

### 景気は緩やかに持ち直している

#### 概況

最近の県内景況は、個人消費が新店・改装効果などにより持ち直しているほか、雇用情勢も堅調に推移するなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(3月)をみると、季節調整済指数は113.2で前月に比べ11.2%上昇、前年比(原指数)は1.6%低下した。季節調整済指数は、パルプ・紙・紙加工品、繊維、輸送機械などが前月を下回ったが、はん用・生産用・業務用機械、金属製品やウエイトの大きい化学、電気機械などが上回った。

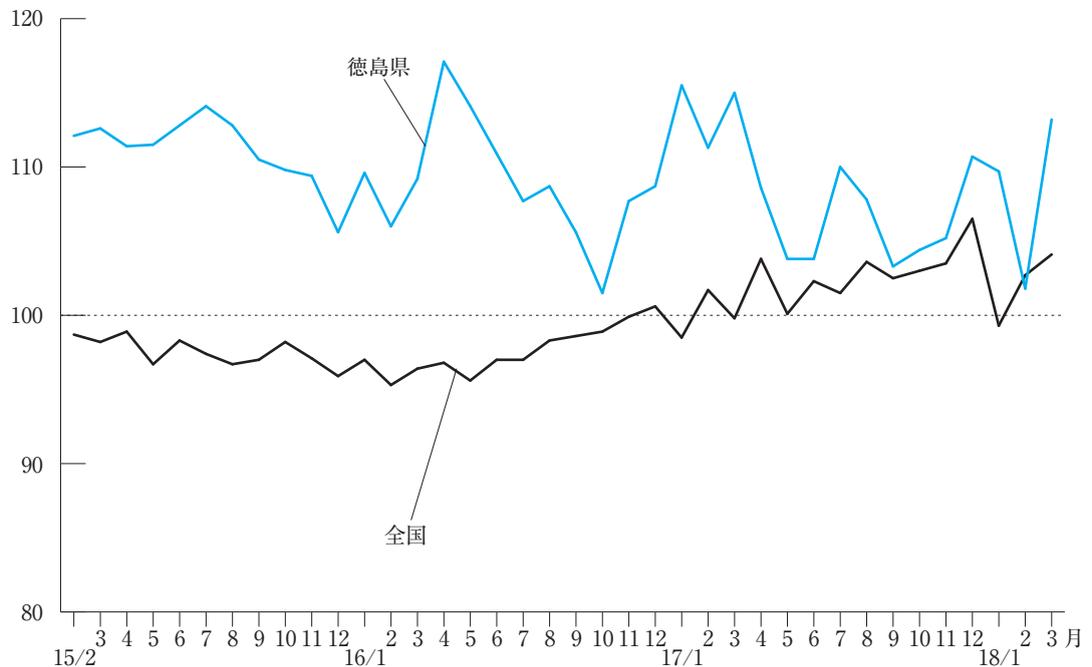
大型小売店・専門量販店販売額(4月)をみると、大型店における改装効果により衣料品の一部に動きが見られたほか、化粧品、寝具、宝飾などの高額品や冷蔵庫、テレビなどが堅調に推移した一方、春物衣料や靴、アクセサリなどの動きが低調であった。全店ベースの売上げは、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果により、引き続き前年を上回っている。旅行需要(4月)は、前年と比べ、国内がほぼ横ばいの一方、海外は大きく上回った。乗用車販売(4月)は、登録車が前年を下回った一方、軽自動車が大きく上回ったことから、登録台数(含む軽)は2,091台で同7.7%増となった。

新設住宅着工戸数(4月)は、持家、貸家、分譲とも前年を下回ったことから、総戸数は同25.2%減の267戸となった。公共工事請負金額(4月)は、「市町村」が前年比31.4%減の一方、「県」が同28.9%増、「国」が同123.2%増、「独立行政法人等」が同1.5%増となったことから、全体では同7.8%増の154億35百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(4月、季節調整済)は、前月と比べ0.03ポイント上昇し1.46倍となり、過去最高を記録。常用雇用指数(3月)は前年比2.2%上昇、現金給与総額指数は同0.1%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は同1.3%上昇となった。

企業倒産(4月)は、件数5件、負債総額は1億49百万円であった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



(2010年 = 100 季節調整済指数)

## 徳島県(3月)

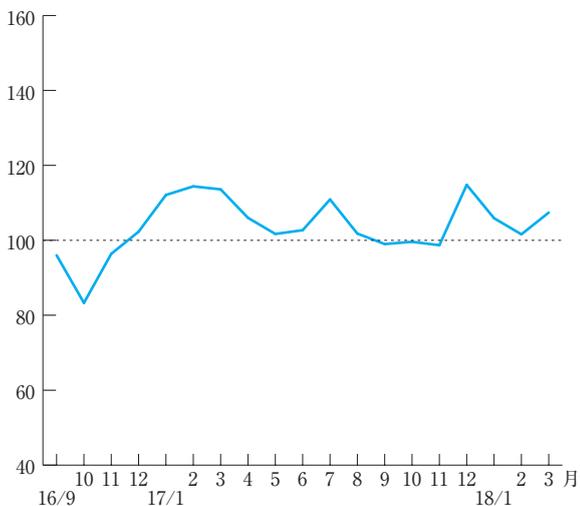
徳島県の3月(速報値)の鉱工業生産指数は、113.2(季節調整済)で前月比11.2%上昇、原指数は117.2で前年比1.6%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、はん用・生産用・業務用機械(71.6%増)、金属製品(21.5%増)、化学(5.7%増)、電気機械(2.1%増)など。一方、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品(5.2%減)、繊維(4.5%減)、輸送機械(4.1%減)、鉱業(2.6%減)など。

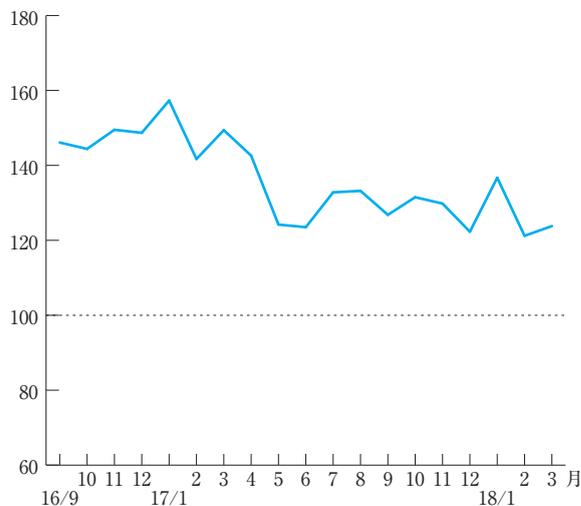
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、はん用・生産用・業務用機械(78.0%増)、プラスチック製品(33.9%増)、食料品・飲料・飼料(16.3%増)、鉄鋼(4.7%増)。一方、低下した業種は、輸送機械(19.8%減)、電気機械(17.2%減)、鉱業(16.0%減)、家具(9.2%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

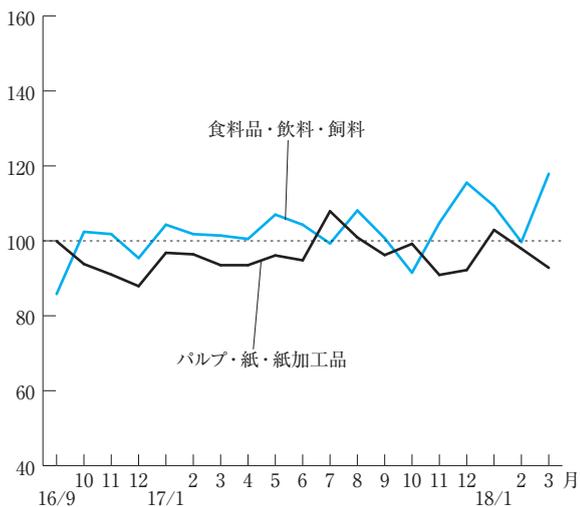
化学 (4,242.8)



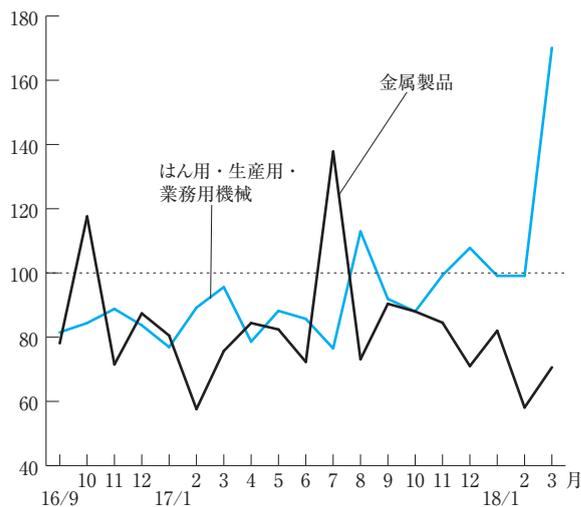
電気機械 (2,339.7)



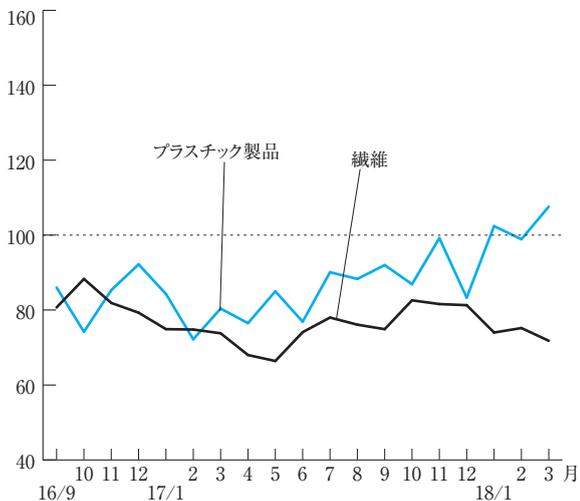
食料品・飲料・飼料 (787.9)  
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



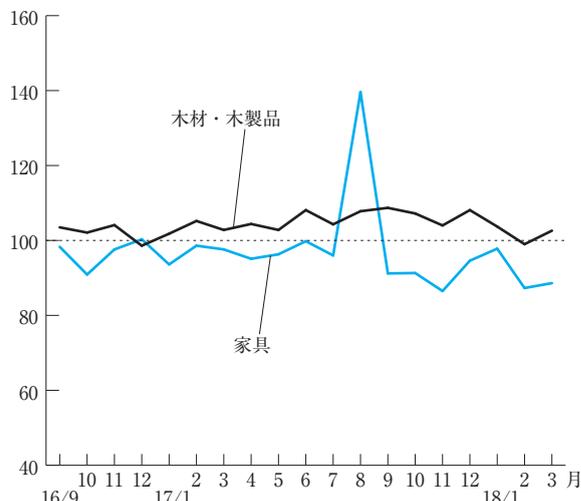
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)  
金属製品 (196.1)



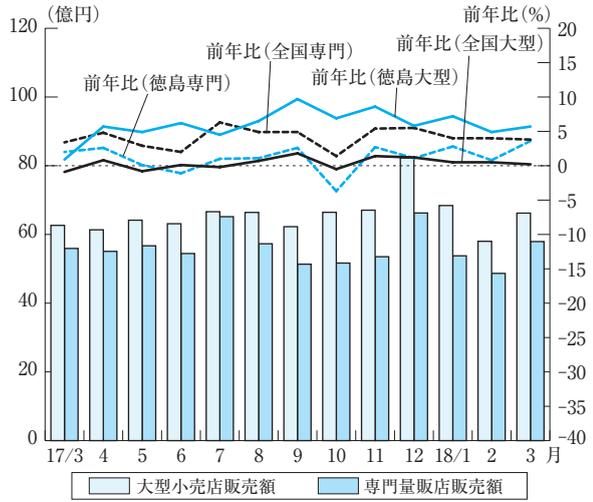
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

4月の小売商況は、化粧品、寝具、宝飾などの高額品が堅調に推移した一方、衣料品が春物衣料を中心に低調だったほか、食料品も野菜の単価下落の影響で一服感がみられた。全体としてはイオンモール徳島やドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が依然続いており、全店ベースの売上げは前年を上回った。

既存店ベースの品目別の内訳をみると、衣料品は、一部店舗の改装効果により一部に動きがみられたものの、春物衣料を中心に低調に推移し、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は、靴、アクセサリなどの動きが鈍かった反面、化粧品や寝具、バッグ、宝飾など的高額品が堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。

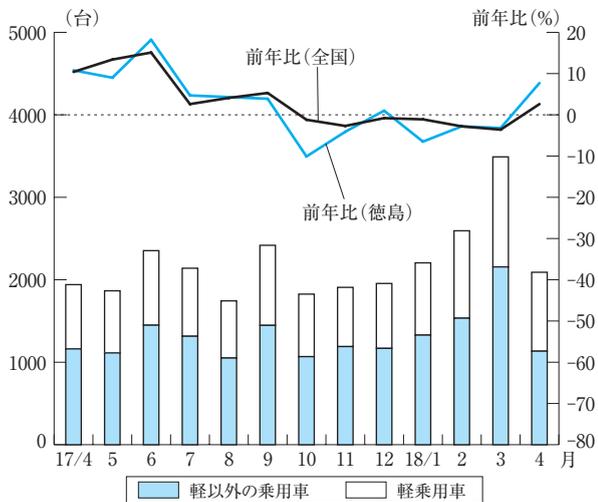
家電は、照明や情報家電が低調の反面、高機能のエアコンや冷蔵庫、また4Kテレビや有機ELテレビなどに動きがみられ、ほぼ前年並みに推移した。食料品は、畜産品や惣菜が底堅く推移する一方、鮮魚の需要減や野菜の単価下落の影響などから、売上げは前年をやや下回った。

旅行業

4月の旅行需要は、国内旅行がほぼ前年並みとなった一方で、海外旅行は前年を大きく上回り、個人旅行全体の取扱高は前年を上回った。国内旅行では東京ディズニーリゾートのある関東やUSJのある関西方面が好調だったほか、北海道や沖縄方面も堅調に推移した。一方海外旅行は、ハワイが引き続き好調で、シンガポールや香港、中国なども堅調だった。またイタリアやフランスなど欧州方面も前年を上回り、取扱高を押し上げた。

5月以降は、国内、海外旅行とも前年を上回る予約状況となっている。ゴールデンウィークや7月以降の夏休み期間の予約が順調。国内旅行はテーマパークが人気の関東や関西方面が引き続き好調のほか、九州方面も予約が伸びている。一方海外旅行は、定番のハワイや東南アジア、香港のほか、中国や韓国、スイスなど欧州方面も人気となっている。

乗用車販売

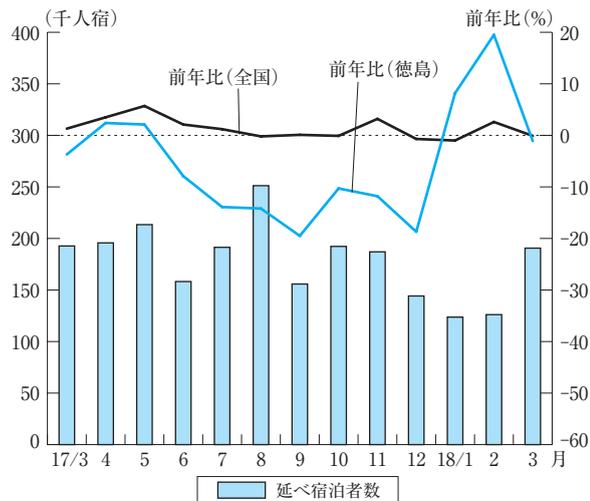


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

4月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比7.7%増の2,091台となった。

内訳をみると、普通車は532台で前年比2.7%減、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は42台で同14.3%減、大衆車(1500cc以下)は560台で同1.1%減となり、登録車合計は1,134台で同2.4%減となった。また、軽自動車は957台で同22.8%増であった。

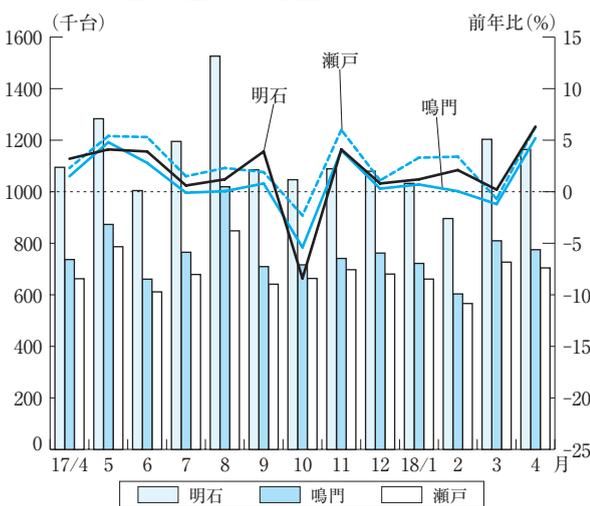
### ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

4月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客が堅調のほか、花見等を目的としたインバウンド需要が見られたものの、昨年のイオンモール徳島建設にかかる宿泊需要の反動減が影響し、全体の稼働率は前年を下回った。宴会・飲食部門については、毎年定例で開催されている会議等の実施により、全体としては前年並みであった。  
(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、3月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は191千人泊で、前年比1.1%減(全国平均は同0.1%減)。なお2018年1月～3月の徳島県延べ宿泊者数累計は440千人泊で、前年比6.7%増(全国平均は同0.4%増)となった。)

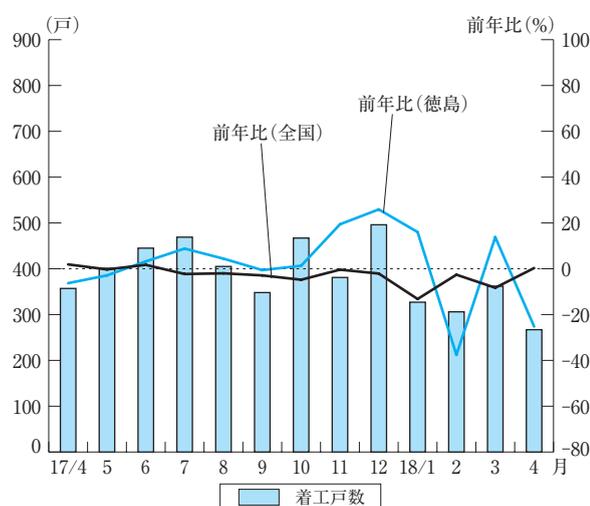
### 本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

4月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比6.3%増、大鳴門橋は同5.2%増、瀬戸大橋は同6.3%増となった。

### 住宅投資

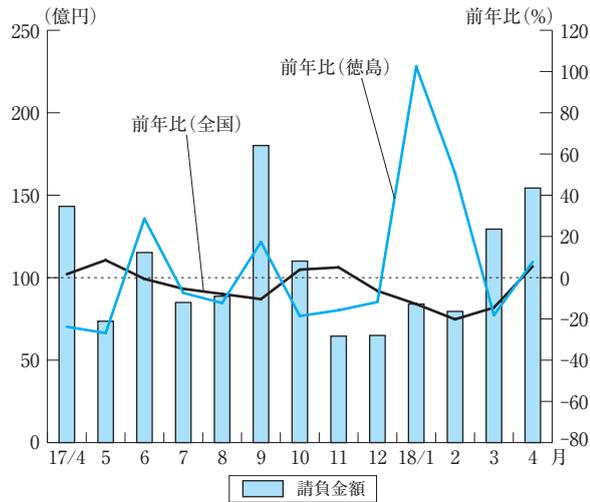


資料：国土交通省

4月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比25.2%減の267戸となった。

利用関係別では、持家は前年比15.0%減の176戸、貸家は同24.7%減の70戸、分譲は同63.2%減の21戸であった。総床面積は28,198㎡で、同21.7%減少した。

公共工事

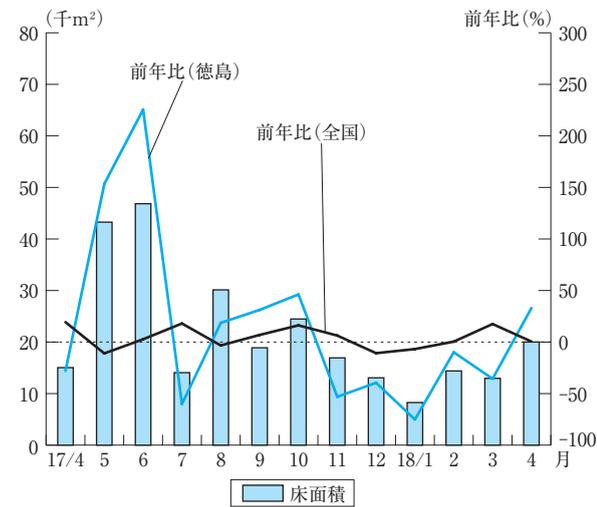


資料：西日本建設業保証(株)

4月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比10.7%増の321件、請負金額は同7.8%増の154億35百万円となった。

発注者別にみると、「県」は42億47百万円で前年比28.9%増、「市町村」は36億62百万円で同31.4%減、「国」は29億9百万円で同123.2%増、「独立行政法人等」が44億24百万円で同1.5%増となった。

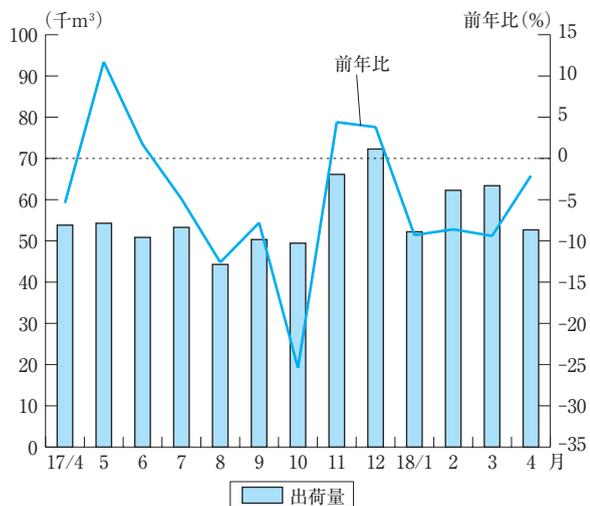
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

4月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比33.0%増の20,003㎡で、工事費予定額は同19.6%減の19億94百万円となった。

生コン出荷量

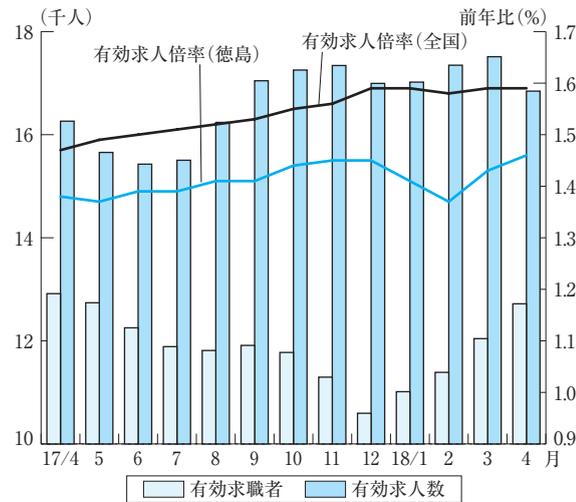


資料：徳島県生コンクリート工業組合

4月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は53千立方メートル、前年比2.1%減となった。

民需は18千立方メートルで前年比11.9%減、官公需は35千立方メートルで同3.7%増となっている。

雇用関連 (求人)



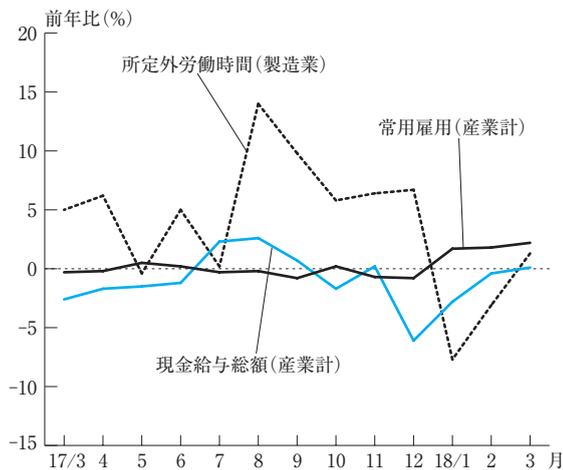
資料：徳島労働局

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.46倍で前月比0.03ポイント上昇。原数値は、1.32倍で前年比0.06ポイント上昇。有効求職者数は12,719人で前年比1.5%減少、有効求人数は16,845人で同3.6%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,318人で前年比1.8%増加した。パートの新規求人は、同1.8%減の2,381人であった。

内訳をみると、医療・福祉、卸売業・小売業等が減少するなか、増加については、サービス業、宿泊業・飲食サービス業等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)



資料：徳島県統計データ課

3月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は102.4で前年比2.2%上昇、現金給与総額指数(産業計)は85.6で同0.1%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は106.8で同1.3%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



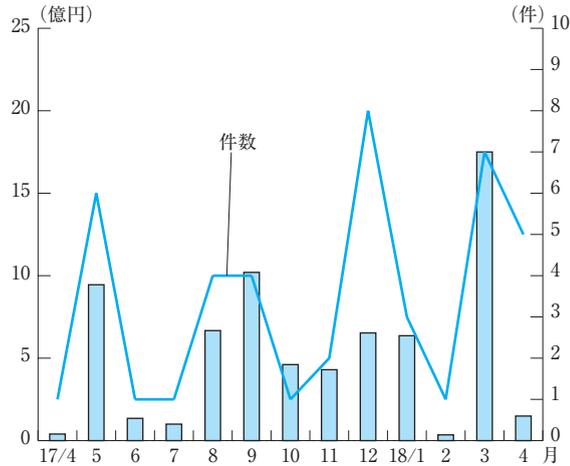
資料：総務省

4月の消費者物価指数は、101.2で前年比0.9%上昇(前月比0.1%低下)、生鮮食品を除く総合は101.2で前年比0.9%上昇(前月比0.2%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△0.8%)、教養娯楽(△0.1%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(3.4%)、光熱・水道(3.2%)、被服及び履物(2.6%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

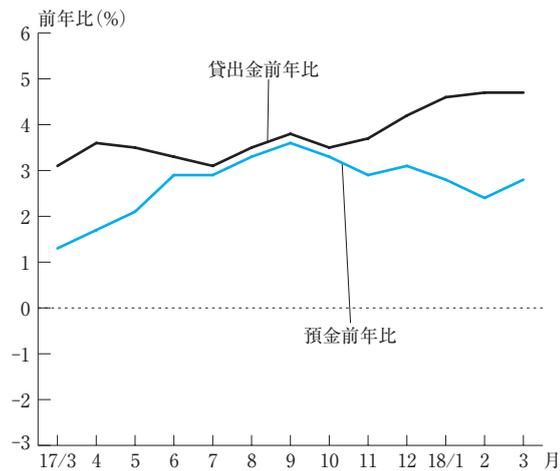


資料：東京商工リサーチ

4月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、5件で負債総額は1億49百万円であった。業種別では、サービス業他が3件、建設業、小売業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、4件で負債総額は1億42百万円であった。

金融



資料：日本銀行

3月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比4.7%増となり、33ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（2月末1.443%→3月末1.410%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比2.8%増となり、16ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年	108.2	△ 0.6	83.2	△ 9.3	90.7	12.5	134.7	△ 7.0	105.9	4.4	84.5	8.2	95.8	0.5
2016.12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017.1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.8	△ 6.5	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.7	△ 4.1	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
7	110.0	2.2	137.8	64.5	76.5	1.0	132.8	△ 8.7	110.9	10.7	90.1	18.4	107.9	13.9
8	107.8	△ 0.8	73.1	△ 34.3	112.9	30.7	133.2	△ 10.6	101.8	4.0	88.3	9.8	100.9	6.9
9	103.3	△ 2.6	90.4	18.3	91.9	10.5	126.8	△ 12.4	99.0	1.4	92.0	8.0	96.2	△ 6.7
10	104.4	4.3	88.0	△ 21.2	88.0	5.4	131.5	△ 6.8	99.6	20.4	86.9	15.3	99.2	7.3
11	105.2	△ 2.3	84.5	18.2	99.3	11.8	129.8	△ 13.2	98.7	2.5	99.2	16.3	90.9	△ 0.1
12	110.7	1.4	71.0	△ 17.0	107.8	26.3	122.3	△ 16.9	114.8	10.3	83.3	△ 8.7	92.2	1.7
2018.1	109.7	△ 5.0	82.0	1.8	99.1	28.9	136.7	△ 13.1	105.9	△ 5.6	102.4	21.4	102.9	6.4
2	101.8	△ 8.5	58.1	0.8	99.1	11.0	121.2	△ 14.5	101.6	△ 11.2	98.9	37.1	97.9	1.6
3	113.2	△ 1.6	70.6	△ 6.7	170.1	78.0	123.8	△ 17.2	107.4	△ 5.4	107.6	33.9	92.8	△ 0.7
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	75.4	△ 9.3	102.9	△ 1.2	105.3	3.6	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2016.12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017.1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	78.0	△ 4.9	99.3	1.7	104.3	△ 0.5	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	76.1	△ 13.2	108.1	16.1	107.8	2.4	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	74.9	△ 7.6	100.7	16.0	108.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	82.6	△ 5.0	91.5	△ 8.3	107.2	6.4	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
11	81.6	△ 0.4	104.8	3.0	104.0	△ 0.1	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8
12	81.3	1.9	115.5	19.5	108.1	8.7	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0
2018.1	74.0	△ 1.1	109.3	4.8	103.7	1.9	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7
2	75.2	0.6	99.7	△ 2.1	99.0	△ 5.9	5,801	4.9	△ 2.7	2.4	1.6	△ 0.6
3	71.8	△ 2.6	117.9	16.3	102.6	△ 0.3	6,621	5.7	△ 0.7	6.7	2.5	△ 0.1
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018.1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.8
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%		
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.6	0.4	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.37	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.35	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.38	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.37	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.39	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.39	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.41	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018.1	101.3	1.4	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04	102.7	1.7
2	101.6	1.7	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.37	0.03	102.9	1.8
3	101.3	1.4	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.43	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9			12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.46	0.06		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,101.8	△ 11.8	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2017. 1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	251.2	△ 14.2	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	155.8	△ 19.5	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	192.3	△ 10.3	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	187.0	△ 11.8	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	144.2	△ 18.7	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018. 1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	8.2	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	19.5	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3	106.8	1.3	85.6	0.1	190.6	△ 1.1	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4							775	5.2			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,562	△ 10.6
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2017. 1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	282	1,232.7
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	135	△ 12.7
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	300	172.7
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.8
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 52.2
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	316	285.4
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	424	300.7
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	154	△ 32.2
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	218	954.5
2018. 1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	375	177.4
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

# 経済日誌 4月

## 〈県内〉

- 1日 徳島市のマリニピア沖洲に完成した民間交流拠点施設「徳島新鮮なっとく市」がオープン。釣り堀、物産館のほか、徳島の郷土食が味わえるレストラン棟などを整備。
- 2日 徳島市など県東部15市町村や企業・団体でつくるDMOの一般社団法人「イーストとくしま観光推進機構」は、徳島市内の事務所を始動。代表に就任した遠藤彰良徳島市長が官民の派遣職員6人に辞令を交付。
- 5日 明石海峡大橋の完成に伴う神戸淡路鳴門自動車道の全線開通からちょうど20年。自動車通行台数は2017年度末までで累計2億845万台となり、本州と四国を結ぶ「大動脈」として定着。
- 10日 本州と四国を始めて陸路で結んだ瀬戸大橋の開通からちょうど30年。2017年度の自動車通行台数は822万台超と初年度の2.1倍に増加。
- 17日 徳島県は、徳島大学との共同研究で、ブランド豚「阿波とん豚」の体外受精卵を別品種の豚に移植し、代理母出産による繁殖に成功したと発表。代理母出産による出産技術の確立により生産拡大が期待される。
- 20日 徳島新聞社が県内主要50社を対象に行った2019年春入社予定の新卒採用計画アンケート調査によると、18年春実績より採用者数を増やす企業が22社と4割超え。景気回復や人手不足を背景に、採用意欲の高い状態が続く。
- ㄥ 藍住町の大型ショッピングセンター・ゆめタウン徳島が約9億円を投じて店内の約7割を改装し、リニューアルオープン。大規模リニューアルは2011年の開業以来初。
- 23日 日亜化学工業は、米情報調査会社クラリベイト・アナリティクス社が選ぶ2017年の世界で最も革新的な企業・機関100社に選出。県内企業で選出されるのは初。
- 26日 徳島県は、4月1日時点の推計県人口（外国人含む）を73万7,939人と発表。3月1日時点の74万783人から2,844人減り、戦後初めて74万人を下回る。
- ㄥ 徳島市が新体制での開催を目指す今夏の阿波踊りで、新たな主催団体となる「阿波おどり実行委員会」が発足。有料演舞場の自由席値下げなどを盛り込んだ2018年度事業計画の素案を全会一致で承認。

## 〈国内・海外〉

- 2日 日銀が発表した3月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が前回調査から2ポイント下落のプラス24となり、2年ぶりの悪化。
- 9日 総務省は、楽天の携帯電話事業への参入を認可。NTTドコモ、KDDI(au)、ソフトバンクによる3社寡占が続く国内市場に「第4極」が登場。
- ㄥ 内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景況感を示す指数(季節調整値)は48.9と前月から0.3ポイント上昇。改善は4ヵ月ぶり。気温上昇により春物衣料が伸び、レジャー消費が復調したことなどが要因。
- 11日 日本からの出国時に1人1,000円を課す「国際観光旅客税法」が成立。新税は2019年1月7日から導入。訪日客の増加につながる環境整備などに使用。
- 13日 総務省が公表した2017年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は1億2,670万6,000人で、前年から22万7,000人減少。マイナスは7年連続。
- 18日 観光庁は、2017年度(2017年4月～18年3月)の訪日外国人旅行者が推計で前年度比19.9%増の2,977万人だったと発表。アジア諸国を中心に日本政府がビザ発給要件を緩和したことなどが要因。
- 23日 日本経済新聞がまとめた2019年春入社の採用計画調査の最終集計によると、主要企業の大卒採用の計画は合計で今春実績に比べ8.5%増に。9年連続のプラスで、伸び率の上昇は4年ぶり。
- 25日 経団連が発表した2018年春闘の第1回集計によると、定期昇給やベースアップを含む大手企業の月給の賃上げ率は平均で2.54%と前年より0.36ポイント上昇。賃上げ率は15年(2.59%)以来の高水準も、安倍晋三首相が要請した「3%の賃上げ」には届かず。
- 27日 日銀は金融政策決定会合を開催し、現状の金融緩和策の維持を確認。2019年度の物価見通しは据え置いたものの、「19年度ごろ」としていた2%の物価目標の達成時期について文言を削除。
- ㄥ 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と韓国の文在寅大統領が板門店で会談。南北首脳会談は10年半ぶり。共同宣言で非核化のほか、多方面での協力、交流の活性化などを明記。